

令和4事業年度介護保険特別会計

事務費勘定

財 産 目 録

貸 借 対 照 表

損 益 計 算 書

キャッシュ・フロー計算書

令和4事業年度介護保険特別会計 事務費勘定財産目録

(令和5年3月31日現在)

資 産 の 部			
区 分	内 訳		金 額
	摘 要	金 額	
		千円	千円
流 動 資 産			96,729
現金及び預金			96,729
	普通預金	96,729	
固 定 資 産			275
有形固定資産			275
工具器具備品			2,759
減価償却累計額			△ 2,483
	資 産 合 計		97,005

負債の部			
区分	内 訳		金額
	摘 要	金額	
		千円	千円
流動負債			20,655
未払金			13,154
未払費用			889
預り金			518
賞与引当金			6,093
固定負債			95,411
退職給付引当金			95,411
	負債合計		116,066
	差引正味財産		△ 19,060

令和4事業年度介護保険特別会計 事務費勘定貸借対照表

(令和5年3月31日現在)

資 産 の 部			負 債 ・ 資 本 の 部		
区 分	注記 番号	金 額	区 分	注記 番号	金 額
		千円			千円
(資産の部)			(負債の部)		
I 流動資産			I 流動負債		
現金及び預金		96,729	1 未払金		13,154
			2 未払費用		889
流動資産合計		96,729	3 預り金		518
			4 賞与引当金		6,093
			流動負債合計		20,655
II 固定資産			II 固定負債		
有形固定資産			退職給付引当金		95,411
工具器具備品	2,759		固定負債合計		95,411
減価償却累計額	△ 2,483	275	負債合計		116,066
有形固定資産合計		275	(資本の部)		
固定資産合計		275	利益剰余金		
			当期未処理損失		19,060
			利益剰余金合計		△ 19,060
			資本合計 ※1		△ 19,060
資産合計		97,005	負債・資本合計		97,005

令和4事業年度介護保険特別会計
事務費勘定損益計算書

（自 令和4年4月 1日）
（至 令和5年3月31日）

区 分	注記 番号	金 額	金 額
		千円	千円
〔経常損益の部〕			
（業務損益の部）			
I 業務収益			
事務費補助金収入		235,283	235,283
II 業務費用			
1 事務費補助金精算返納金		55	
2 給与手当		54,318	
3 賞与		11,628	
4 賞与引当金繰入額		6,093	
5 退職給付費用		8,092	
6 法定福利費		11,226	
7 委託費		106,415	
8 租税公課		12,927	
9 その他の業務費用		21,691	232,450
業務利益			2,832
（業務外損益の部）			
業務外収益			
1 受取利息		0	
2 有価証券利息		6	7
経常利益			2,840
当期純利益			2,840
前期繰越損失			21,900
当期未処理損失			19,060

令和4事業年度介護保険特別会計
事務費勘定キャッシュ・フロー計算書

（自 令和4年4月 1日）
（至 令和5年3月31日）

区 分	注記 番号	金 額
		千円
I 業務活動によるキャッシュ・フロー		
事務費補助金収入		235,283
人件費の支出		△ 84,763
その他の業務支出		△ 130,382
小 計		20,136
利息の受取額		7
業務活動によるキャッシュ・フロー		20,143
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
譲渡性預金の預入による支出		△ 72,999
譲渡性預金の払戻による収入		72,999
投資活動によるキャッシュ・フロー		—
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
財務活動によるキャッシュ・フロー		—
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		—
V 現金及び現金同等物の増減額		20,143
VI 現金及び現金同等物の期首残高		76,586
VII 現金及び現金同等物の期末残高	※1	96,729

令和4事業年度介護保険特別会計
事務費勘定損失処理計算書

(令和5年6月26日)

区 分	金 額
I 当期未処理損失	19,060,608 円
II 次期繰越損失	<u>19,060,608</u>

重要な会計方針

期 別 項 目	当会計期間 (自 令和4年4月 1日) (至 令和5年3月31日)
1. 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 (2) 無形固定資産	<p>定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。</p> <p>工具器具備品 5～15年</p> <p>定額法によっております。</p> <p>なお、ソフトウェア（支払基金利用分）については、支払基金内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p>
2. 引当金の計上基準 (1) 賞与引当金 (2) 退職給付引当金	<p>職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当期に見合う分を計上しております。</p> <p>職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>ア 退職給付見込額の期間帰属方法</p> <p>退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当期末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。</p> <p>イ 過去勤務費用及び数理計算上の差異の費用処理方法</p> <p>過去勤務費用については、職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（11年）による定額法により按分した額を、発生時から費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（11年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌期から費用処理しております。</p>
3. キャッシュ・フロー計算書 における資金の範囲	<p>手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資からなっております。</p>
4. その他財務諸表作成のための 重要な事項 消費税等の会計処理	<p>消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

当会計期間末 (令和5年3月31日現在)	
※1	当会計の事務費勘定は、当期末現在 19,060 千円の債務超過となっております。 当該状況の主な要因については、貸借対照表の負債の部における退職給付引当金の計上によるものでありますが、当支払基金の介護保険関係業務については、介護保険法第 165 条に基づき厚生労働大臣から予算の認可を受けなければならないこととされているところであります。 予算制度上、退職給付債務のような将来債務に対応する事務費補助金収入を急増させることは困難であることから、当該状況の解消には、厚生労働省と協議しながら対応することとなりますが、将来的には解消されることとなります。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

当会計期間末 (令和5年3月31日現在)	
※1	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係
	現金及び預金 96,729 千円
	現金及び現金同等物 96,729

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当支払基金は、職員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付型制度を採用しております。

企業年金基金制度（積立型制度であります。）では、給与と加入期間に基づいた年金又は一時金を支給します。

退職一時金制度（非積立型制度であります。）では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給します。

2. 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	△ 166,044	千円
勤務費用	△ 5,534	
利息費用	△ 830	
数理計算上の差異の当期発生額	△ 5,129	
退職給付の支払額	4,353	
期末における退職給付債務	△ 173,186	

3. 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

期首における年金資産	62,661	千円
期待運用収益	1,754	
事業主からの拠出額	983	
数理計算上の差異の当期発生額	2,192	
退職給付の支払額	△ 2,444	
期末における年金資産	65,146	

4. 退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び資産の調整表

イ. 積立型制度の退職給付債務	△ 69,599	千円
ロ. 年金資産	65,146	
ハ. 非積立型制度の退職給付債務	△ 103,586	
ニ. 未積立退職給付債務（イ＋ロ＋ハ）	△ 108,039	
ホ. 未認識過去勤務費用	△ 6,753	
ヘ. 未認識数理計算上の差異	19,381	
ト. 貸借対照表計上純額（ニ＋ホ＋ヘ）	△ 95,411	
チ. 前払年金費用	—	
リ. 退職給付引当金（ト－チ）	△ 95,411	

5. 退職給付に関連する損益

勤務費用	5,061	千円
利息費用	830	
期待運用収益	△ 1,754	
過去勤務費用の当期の費用処理額	△ 1,688	
数理計算上の差異の当期の費用処理額	5,644	
退職給付費用	8,092	

(注) 企業年金基金に対する職員拠出額を控除しております。

6. 年金資産の主な内訳

債券	57.0%
株式	30.2%
その他	12.8%
合計	100.0%

7. 長期期待運用収益率の設定方法に関する記載

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

8. 数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎	
割引率	0.5%
長期期待運用収益率	2.8%